

所 報

2003.1~12

2003年1月から12月までの社会科学研究所の活動は以下のとおりである。

1. 機構および人事

(一) 所員総会

1. 第81回定例所員総会 (2003.6.7, 神田校舎13A会議室)

議事

(1)定例所員総会資格確認 (2)水川 侑所員を議長に選出 (3)柴田弘捷所長挨拶 (4)新所員の紹介

議題

(1)新所員委嘱について (2)2002年度事業報告, 同決算報告 (3)2003年度事業計画案, 同予算案。以上について, 事務局各担当から報告がなされ, 承認された。(4)その他①所報関連: 執筆予約が多いので「所員活性化のためにもなるべく過去5年間の投稿回数の少ない方を優先」, 「原稿枚数を400字70枚に抑えてもらうよう要請」すること, ②ホームページ関連: 本年度月報より, 「社研ホームページに掲載することができる」よう内規を改正すること, 以上のことが報告, 議論され, 承認された。

2. 第82回定例所員総会 (2003.12.6, 神田校舎13A会議室)

議事

(1)定例所員総会資格確認 (2)内田 弘所員を議長に選出 (3)柴田弘捷所長挨拶

議題

(1)2003年度 事業経過報告 (事務局各担当とグループ研究代表からの報告)

(2)2004年度事業計画案, 2003年度会計経過報告と2004年度要求予算案の説明

(3)その他

①社研プロジェクトについて

2004年度より, 社研プロジェクトを設置し, 5年間程度の期間をめどに, 現代中国社会の経済, 政治, 制度, 文化, 地域社会 (市民社会) 等を対象に, 総合的に研究する「中国社会研究」(仮称) として行いたい旨の提案がなされ, 質疑のうえ承認された。

②特別研究員の資格に関する規程改正について

従来オーバードクターを対象として想定していた「特別研究員」の枠を博士課程在籍大学院生にまで拡大し, 希望する当該院生が社研内グループ研究, プロジェクト研究に参加することを可能にし, 研究能力・キャリア形成に資するため。

[現行] の特別研究員規程「第11条 所長は, 運営委員会の議を経て, 専修大学大学院博士課程修了者及び単位取得満期退学者を特別研究員とすることができる。」に対して, 改訂案「所長は, 運営委員会の議を経て, 専修大学大学院博士課程在学者, 修了者及び単位取得満期退学者を特別研究員とすることができる。」との改定案に対して質疑がなされ, 承認され, 2004年度からの施行となった。

③年報・月報原稿料に関する内規改正について

年報が従来のA5版から, 2002年度よりB5版に大きくなり, 従来より一ページ文字数が増えたことにより, 「印刷ページ計算」の支払が年報に限り変更する必要がある。A5版では1頁918文字, B5版では1頁1,554文字 (A5版の約1.7倍)。昨年1,800円から2,700円に仮変更したが, 実際には1,800×1.7=3,060円となる。そこで年報ページ計算は月報と区別し, 計算上煩雑にならないように3,000円としたい。それに従い, 外部者が6,000円, 「日本語以外

の原稿ページ計算」内部者4,000円、同外部者8,000円としたい。また校閲料について内部者200円、外部者400円のところ、同300円と600円に変更したい。以上の提案がなされ、質疑ののち承認され、2004年度からの施行となった。

(二) 所員の異動

1. 所員の解嘱

榮澤浩二、田中章喜、多辺田政弘、嶺井正也の5氏は本人の申し出により所員を解嘱した。

児島和人、玉水俊哲、土方保、宮坂宏、宮下誠一郎、山下文明の6所員は、定年退職のため所員を解嘱した。

野口眞所員は、03年4月2日ご逝去されたため所員を解嘱した。

2. 新所員の委嘱

網野房子、太田和博、岡田憲治、巖基珠、計 聡、在間敬子、佐藤康一郎、手嶋宣之、野部公一、樋口博美、前川亨、李建平、飯田義明、増田英敏の14氏が、所長より新所員として委嘱された。

3. 研究参与の委嘱

児島和人、玉水俊哲、土方保、宮坂宏、宮下誠一郎、山下文明の6氏を研究参与に委嘱した。

4. 所外研究員の委嘱

高橋 誠氏を所外研究員に委嘱した。

5. 特別研究員

佐藤潤一氏を特別研究員に委嘱した。

(三) 事務局

村上俊介(事務局長)、永江雅和、兵頭淳史、田中隆之(財政担当)、福島義和、宮寄晃臣、内藤光博、吉田雅明(研究会担当)、前田和實、齋藤佳史、岡田憲治、大矢根淳(編集担当)、町田俊彦(文献資料担当)、高萩栄一郎、吉田雅明(ホームページ担当)の各所員、以上14名

2. 研究調査活動

(一) 定例研究会

(1) 5月22日(木) 15時～ 生田社研

テーマ：戦後ドイツの人口動態上の変化が「社会的市場経済」に与えたインパクト

報告者：エックルト・シュレンマー教授
(ハイデルベルク大学)

(2) 6月17日(火) 16時30分～ 生田M832会議室

テーマ：ロンドンの交通問題

報告者：デヴィッド・フット氏(レディング大教授・本学経済学部客員教授)

◎人文科学研究所との共催

(3) 7月4日(金) 16時30分～ 生田社研

テーマ：米中関係と台湾問題

報告者：趙全勝(Zhao Quansheng)氏
(アメリカン大学国際関係学部教授、アジア・フォーラム会長)

(4) 7月5日(土) 15時～ 神田社研分室

テーマ：中国雲南調査報告会

話題提供者：古川純所員、原田博夫所員

(5) 7月8日(火) 17時～ 生田社研

テーマ：フランスにおける地域公共交通
報告者：ブルーノ・フェーブル＝ダルシエ氏(リヨン第二大学教授)

(6) 7月12日(土) 14時～ 神田762会議室

テーマ：最適成長経路のGAによる探索と国民経済のエージェントベースモデリング

報告者：出口弘氏(東京工業大学教授)

◎進化経済学会非線型問題研究会との共催

(7) 7月23日(水) 15時～ 神田社研分室

テーマ：東北アジアにおける日中関係

報告者：金熙徳氏(中国社会科学院日本研究所教授、東大大学院総合文化研究科)

客員教授)

◎社研特別研究「東北アジアの法と政治
——21世紀を展望する——」グループ
との共催

(8) 9月16日(火) 14時~ 生田社研

テーマ: 現代企業組織のダイナミズム
報告者: 池本正純, 伊東洋三所員他5名
◎社研特別研究「現代企業組織のダイナ
ミズムの研究」グループとの共催

(9) 9月27日(土) 13時~ 神田6号館5階会議室

シンポジウム: 野口理論の可能性——
その批判的継承をめざして——
セッション1. カレッキーマデルの含意
をめぐって
報告: 栗田康之氏(秋田経済法科大学
教授)

セッション2. 野口中間理論をめぐって
報告: 河村哲二氏(武蔵大学教授),
横川信治氏(武蔵大学教授)

セッション3. グロバリゼーション, 東
アジアをめぐって
報告: 平川均氏(名古屋大学教授),
宮寄晃臣所員

(10) 10月1日(水) 16時~ 生田社研

テーマ: グローバル経済における輸出加
工区——その衝撃と潜勢力
報告者: 高橋誠氏(本学法学部非常勤講
師)

◎社研グループ研究「中華人民共和国に
おける低開発地域の社会経済システ
ム」との共催

(11) 10月28日(火) 16時30分~ 社研会議室

テーマ: Japans Hollowing-out Prob-
lem: Rrlocation of Manufacturing to
China

日本の製造業空洞化問題
報告者: スティーブン・リム氏(ワイカ
ト大学, 本学経済学部客員教授)

(12) 11月14日(金) 16時20分~ 神田784教室

テーマ: 東アジアにおける文化接触の諸
相—その準備的考察

報告者: 前川 亨所員

◎社研グループ研究「東アジア世界にお
ける文化接触の諸相」との共催

(13) 11月18日(火) 15時~ 生田社研

テーマ1. 都市中心部における小規模オ
ープンスペースの確保に関する歴史的研
究——ロンドンスクウェア——保護法成
立の背景

報告者: 坂井 文氏(ロンドン大学)

テーマ2. ロンドングリーンベルト計画
の策定に関わるグループの役割

報告者: マルコ・アマティー氏(筑波大
学)

◎社研特別研究グループ「近代及び現代
の都市施設の役割と景観管理の日米英
の比較」との共催

(14) 12月11日(木) 17:50~ 神田校舎7号館教
室(円卓)

テーマ: 日中文化交流の考古学的研究に
ついて

報告者: 王維伸(西北大学教授, 京都大
学人文科学研究所客員教授)

◎社研グループ研究「東アジア世界にお
ける文化接触の諸相」との共催

(二) 特別研究会

(1) 春期実態調査

海外実態調査として雲南省にて6泊7日で実施
(23名参加)

3月15日(土) 午後: 上海着, 浦東開発地区等
調査

16日(日) 午後: 麗江着, 少数民族居住地
調査

17日(月) 麗江古城調査 昆明へ移動

18日(火) 昆明市人民政府訪問, 西部開発
委員会訪問, 開発地区調査

19日(水) 午前: 雲南大学少数民族研究所

- 見学と講演聴講,
午後：雲南大学経済学院副院長
張荐 教授「中国西部大開発」
の講演に基づく学术交流
- 20日(木) 午前：石林地区調査,
午後：少数民族村の訪問と調査
- 21日(金) 午前昆明発、午後上海発
19：30成田着
- (2) 夏期実態調査(13名参加)
- 7月29日(火) 午後：信州大学にて信州・地域
共同研究ネットワーク第6回研
究会に参加。宮寄所員が報告。
- 30日(水) 午後：長野県伊那市 伊那食品
見学と聞き取り調査
- 31日(木) 午前：同 KOA(電子部品メ
ーカー)訪問、見学と聞き取り
調査

(三) グループ研究助成

☆グループ研究助成A

1) この研究助成の対象となるものは、所員5名以上をもって組織される研究会であり、この研究会に対して3年を限度として各グループ一律に、研究所の予算の範囲内で研究助成を行う。

2) この研究助成を受けたグループは助成終了後3年以内に、グループのうち1人以上の所員が、当グループが定めた共通テーマに関連する個別テーマで、本研究所が指定もしくは承認した公表誌に研究成果を公表しなければならない。

3) この研究助成を受けたグループは、毎年5月に開催される所員総会に研究経過報告書を提出しなければならない。

今年度は次の6件(継続3件、新規3件)を助成する。

- (1) 「IT革命と日本経済」(継続；2001年度発足)

(水川侑 <責> 大西勝明・泉武夫・柴田弘捷・田口冬樹・田中隆之・矢吹満男・溝田誠吾・平川東重・二瓶敏の10名)

- (2) 「グローバル化と『公共圏』法の変容」(継続；2001年度発足)

(白藤博行 <責> 木村實・矢澤昇治・小野新・晴山一穂・平田一の6名)

- (3) 「ヨーロッパ人権裁判所の判例における「ヨーロッパ的基準」と日本法との比較」

(隅野隆徳 <責> 石村修、小田中聡樹、木村實、内藤光博、森川幸一、堀江薫の7名)

- (4) 「メトロポリスの自立性に関する社会学的実証研究」(新規；2003年度発足)

(宇都栄子 <責> 米地實・柴田弘捷・川上周三・嶋根克己・大矢根淳・樋口博美の7名)

- (5) 「21世紀の日本経済——低迷克服の条件」(新規；2003年度発足)

(宮本光晴 <責> 鶴田俊正・平尾光司・土志田征一・原田博夫・徳田賢二・田中隆之・中西泰夫・山田節夫・石原秀彦の10名)

- (6) 「東アジア世界における文化接触の諸相」(新規；2003年度発足)

(土屋昌明 <責> 網野房子・仲川裕里・前川亨・巖基珠の5名)

☆グループ研究助成B

1) この研究助成の対象となるものは、所員2名以上をもって組織される研究会であり、この研究会に対して1年間各グループ一律に、研究所の予算の範囲内で研究助成を行う。

2) この研究助成を受けたグループは、毎年5月に開催される所員総会に研究経過報告書を提出しなければならない。

- (1) 「中華人民共和国における低開発地域の社会経済システム動態と発展モデルに関する比較動態地誌学的研究」(米田巖 <責> 内田弘・福島義和の3名)

☆特別研究助成

1) この研究助成の対象となるものは、所員5名以上をもって組織される研究会であり、この研究会に対して、運営委員会の議を経て、3年を限度とし

て毎年100万円以内の研究助成を行う。

2) この研究助成を受けたグループは、助成終了後2年以内に研究成果を「社会科学研究叢書」として刊行しなければならない。

今年度は、継続中の以下の1件と、新規申請1件に対して各100万円の助成を行う。なお今年度新規申請は、2002年度発足研究助成Aグループ「近代・現代の都市計画に関する日米英の比較」が特別研究助成への転換を希望してきたものであり(それに伴ってタイトル、メンバー、責任者の変更あり)、対象年数は2年間となる。

(1) 「東北アジアの法と政治——21世紀を展望する——」(2001年度発足)

(内藤光博〈責〉 大谷正・樋口淳・石村修・古川純・小林直樹・野村浩一・高見沢鷹・新美隆の9名)

(2) 「近代及び現代の都市施設の役割と景観管理の日米英比較」(新規)

(黒田彰三〈責〉 福島義和・徳田賢二・小西恵美・黒澤真里子・在間敬子・Amati Marco・坂井文の8名)

3. 『専修大学社会科学研究所月報』の刊行

- 1月(475)号 川崎誠所員「『商品の二要因』論の論理」
- 2月(476)号 Anna Strutt and Steven Lim 「Trade Liberalisation and Poverty in Asia」
- 3月(477)号 呂艶濱氏(中国社会科学院法学研究所)「中国行政法の発展と課題——中国の法制度改革の現状——」
- 4月(478)号 福島新吾研究参与「体験戦後史——1945~47——」
- 5月(479)号 2002年度夏季合宿集中研究会報告——山形県長井市実態調査——2002/7/29~31
- 6月(480)号 水川侑所員「鉄鋼業における産業組

織と再編」

7月(481)号 David Foot : “Road Congestion Charging in London”

Bruno Faivre Darcier: “Urban Transport in France: moving to a more sus-tainable policy”

8月(482)号 雲南省麗江・昆明視察団報告

9月(483)号 川崎誠所員「『労働の二重性』論の論理」

10月(484)号 真殿誠志所員「違反行為別交通事故と違反取締りに関する都道府県別比較研究——平成13年交通事故統計による分析」

11月(485)号 黒田彰三所員「『まちづくり指針』の提案」

12月(486)号 福島新吾研究参与「社会科学としての政治研究1947~54」(制作中)

4. その他の活動

(一) 文献資料の収集と整理

(1) 社会科学分野にかかわるリファレンス資料に相当するもの(辞書、統計、白書、年鑑など)の収集に重点を置いた。

(2) CD・ROM版、ビデオ版の文献資料を積極的に収集する、という方針に基づいて、文献資料を収集することにしてきた。予算上の制約があるため、年度末までの新規購入は抑えており、CD・ROM版資料は継続購入の3件(International Financial Statistics, Balance of Payments Statistics, Direction of Trade Statistics)のみ収集している。

(二) 文献資料の整理、配架

(1) 文献資料の検索は「図書カード」によるものとして、収集した文献の整理を行った。

(2) CD・ROM版の文献資料はロッカーに別途保管する。CD・ROM版文献資料については、オリジナル版を保管した上で所員が帯出できるよう、

事務局パソコン担当の協力を得て便宜を図っている。

(3) 書庫が手狭になったので、図書館と重複購入している和雑誌の一部を廃棄処分した。

(三) その他

(1) 昨年度末に約100万円以上の予算で購入した辞書について「文献ニュース」で紹介した。「文献ニュース」は、本年度から社会科学研究所のホームページに掲載した。

(2) 「雑誌所蔵目録」の作成を継続している。昨年度、手掛けた大学・附置研究所の紀要について、寄贈が停止されているものの明示（所蔵最終巻号の明示）、図書館所蔵との重複の確認を行っている。作業が終了したら、「専修大学社会科学研究所所蔵雑誌目録、大学・附置研究所紀要」として社会科学研究所のホームページに掲載する予定である。

(四) ホームページの充実

パソコンを社会科学研究所の研究活動を外部に広く公開するための道具として活用しており、そのためにホームページの充実、必要なハードウェアとソフトウェアの充実を行っている。

(1) 研究会の担当者の協力のもとに、研究会の案内をトップページ (<http://www.senshu-u.ac.jp/~off1009/>) に掲載し、研究会終了後は、「最近の活動」のページ (<http://www.senshu-u.ac.jp/~off1009/rireki.html>) に活動記録として掲載している。

(2) 編集の担当者の協力のもとに、月報のデータを印刷所から入手し、PDF形式に変換し、公開している (<http://www.senshu-u.ac.jp/~off1009/geppo.html>)。478号（2003年4月号）から484（2003年10月号）まで行った（2003年11月16日現在）。これにより、入手が比較的難しい人にも月報を容易に閲覧できるようになった。また、Googleなどの検索サイトに登録されることにより、社会科学研究所の研究を広めることができた。

(3) 文献資料の担当者の協力のもとに、新着ページに新規に購入した図書目録を掲載した (<http://www.senshu-u.ac.jp/~off1009/bunken.html>)。

編集 後記

ここに無事に『年報』第38号を刊行できたことをうれしく思います。

本年度は新しい運営体制の下、経験不足ながらも何とか本号を刊行する運びになったことでとりあえず安堵しております。ここでまず、本号の編集経緯を簡単に記しておきます。

例年のごとく、昨年5月に執筆希望を募ったところ、論文19編、研究ノート1編の申し込みがなされた。その結果、10月21日の原稿締切日までに6編が提出され、8人の方が執筆を辞退された、その後10月末日までに6編が提出され、3人の方が辞退され、全体で9件（論文8件、研究ノート1件）の形で編集する運びとなった。特に、今回は投稿希望が多かったために、編集担当の判断で執筆希望者全員に対して、半ば強制的に予定枚数の2割減をお願いしたことを申し訳なく思います。また、社研叢書の刊行の中で、上梓されている2冊について、本号においてそれらの書評を掲載したいと考えておりましたが、短期間での書評依頼のこともあって、掲載ができなかったことをお詫びするとともに、編集担当として反省しております。本号も含め、一連の編集作業は竹内さんの協力の下で順調に進めることができましたが、残念ながら、常識の範囲を超えた「直し」や「加筆」の原稿が見られました。次回からは何らかの対策を講じる必要があるのではないかと思います。特に、印刷会社泣かせとなるような「直し」は、各

所員ともども肝に銘じてほしいと思います。内規改訂に当り、『年報』の原稿料について12月総会にて承認されましたが、実行は来年度からとなりますのでご了承ください。本年度は、社研の研究会担当の仕事など精力的に運営に係わってくれた野口眞所員が急逝されたことは、まことに残念でなりません。心から故野口所員のご冥福をお祈りする次第です。合掌。

本年度は、初めて編集担当の責任者として大役を仰せつかり、不安なまま作業をしまいましたが、柴田所員や村上事務局長には過大なご協力をいただき心強い限りでした。

さらに、『年報』のみならず『月報』の編集業務全般にわたって、社研嘱託の竹内佐和子さんには大変お世話になりました。正直のところ、竹内さんのいない来年度の編集作業にいさか不安を感じるのには私だけではないでしょう。竹内さんには本当に長いことご苦勞様でした。最後になりましたが、今回もまた編集作業を進める中で、公人社の大出明知氏にも何かとご無理をお願いし大変お世話になり、心から御礼申し上げます。

(前田 和實)

執筆者紹介（執筆順）

- うちだ ひろし 本研究所所員（経済学部）
こじま なおし 本研究所所員（経済学部）
もり ひろし 本研究所研究参与
たなか まさみつ 日本リサーチ総研客員研究員
いなば としお 早稲田大学教育学部教授
なかじま いわお 本研究所所員（経済学部）
にへい さとし 本研究所研究参与
あさじま しょういち 本研究所研究参与
かとうこうざぶろう 本研究所研究参与
たかなし けんじ 所外研究員
ぎが そういちろう 本研究所研究参与
まとば あきひろ 神奈川大学経済学部教授

社会科学年報 第38号

2004年 3月10日

編 集 専修大学社会科学研究所

代表者 柴 田 弘 捷

神奈川県川崎市多摩区

東三田2丁目1番1号

〒214-8580 電話 044(911)1089
F A X 044(900)7829

発行所 株式会社 公 人 社

東京都文京区小日向2-31-25

〒112-0006 振替 00180-7-25421

電 話 03 (3947) 5 0 7 9

落丁本・乱丁本はおとりかえします。

印刷・眞珠社 製本・第二関山